

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 「公益法人会計(平成20年4月11日、平成20年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車輛運搬具及び什器備品については、定額法によって減価償却を実施しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、暦年基準による計算金額のうち、当期に帰属する金額を計上しています。

② 退職給付引当金

独立行政法人 勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済に加入して退職金相当を月掛けしています。従って引当計上すべき金額はありません。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

(1) 従来、現金基準にて費用計上を行ってきた消費税等(租税公課)、賞与(給料手当)について、当期はこれを発生主義に改めました。

(2) このため、前期費用に帰属すべき前期消費税等納付額及び前期賞与引当金繰入を当期は経常外費用に計上しています。

(3) これらは、より適正な会計処理方法への変更であり、正当な理由による会計処理の変更です。

(4) なお、この変更処理による経常損益額への影響はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	642,222	3,909,158	0	4,551,380
小計	642,222	3,909,158	0	4,551,380
合計	642,222	3,909,158	0	4,551,380

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

科目	前期末残高	(うち、指定正味財産 からの充当額)	(うち、一般正味財産 からの充当額)	(うち、負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	4,551,380	0	4,551,380	0
小計	4,551,380	0	4,551,380	0
合計	4,551,380	0	4,551,380	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,284,051	3,219,617	64,434
什器備品	1,597,300	1,331,763	265,537
合計	4,881,351	4,551,380	329,971

【平成24年度分 再掲】

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,284,051	3,138,188	145,863
什器備品	1,597,300	1,134,513	462,788 (注1)
合計	4,881,351	4,272,701	608,651 (注2)

(注1)前期注記には、462,787円に1円を誤記していました。

(注2)前期注記には、608,650円に1円を誤記していました。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

補助金等の名称 (交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照 表上の区分
補助金					
志賀町	0	7,100,000	7,100,000	0	—
(公社)石川県シルバー人材 センター連合会	0	7,100,000	7,100,000	0	—
合計	0	14,200,000	14,200,000	0	

7. 重要な後発事象

決算日以降に発生した事象で、翌事業年度以降の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

8. その他

(1) 経常外費用(とくに過年度損失修正)について

上記「2. 会計方針の変更」によるものです。したがってこれは、より正しい会計処理への変更のため発生したものです。

(2) 経常外費用(とくに前期損益修正損)について

① 過年度貸倒損失 49千円は、過年度に請求した事業収益債権についての回収可能性が既に失われていたとの認識に立って当期に損失計上するものです。

② 過年度車輛償却不足額修正 1円は、上記5.で説明しているとおり、過年度減価償却費計上金額に1円の誤記があり当期に修正するものです。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

① 取得価額相当額	2,666,739円
② 減価償却累計額相当額	1,708,822円
③ 期末残高相当額	957,917円
④ 1年以内未経過リース料	525,404円
⑤ 1年超未経過リース料	495,748円
⑥ 当期支払リース料	635,940円
⑦ 当期減価償却費相当額	612,480円
⑧ 当期支払利息相当額	21,387円

(4) 引当金の明細

引当金の明細は、下記のとおりです。

科目	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	576,119			576,119

附属明細書

一般社団・財団法人施行規則 第23条の要素によるものです。①重要な固定資産の明細と②引当金の明細の記載が要請されていますが、①②ともに上記の「財務諸表に対する注記」に含めています。よって、ここでの記載は省略いたします。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・未収金・未払金及び預り金等を含めています。

なお、前期末及び当期末残高は、下記の2.に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,327,890	3,576,392
未収金	18,346,364	10,096,545
前払金	0	1,728
合計	21,674,254	13,674,665
未払金	15,126,539	9,836,293
未払消費税等	0	46,300
前受金	11,000	1,000
預り金	237,886	995,698
賞与引当金	0	576,119
合計	15,375,425	11,455,410
次期繰越収支差額	6,298,829	2,219,255